厚木市市税条例の一部改正の概要 再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の特例措置

1 条例改正の趣旨

令和6年度地方税法の改正に伴い、地方税の特例措置について、地方自治体が地域の実情に対応した政策を展開できるよう自主的に判断し、条例で決定できる仕組み「地域決定型地方税制特例措置（通称：わがまち特例）」の対象資産が見直しされたことから、厚木市市税条例の一部を改正するものです。

2 対象資産及び措置の内容

(1) 対象資産

特定バイオマス発電設備（バイオマスのうち木竹に由来するもの又は農産物の収穫に伴って生ずるバイオマスを電気に変換するもので、出力が1万kW以上2万kW未満のもの）

※令和6年4月1日から令和8年3月31日までに取得したもの

(2) 措置の内容

課税標準の特例措置適用（評価額軽減・最初の3年度分）

3 改正内容

地方税法附則第15条第25項第2号の設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置に基づき、次の内容を市税条例に加えます。

対象資産	地方税法の特例割合	本市の特例割合（案）
特定バイオマス発電設備（バイオマスのうち木竹に由来するもの又は農産物の収穫に伴って生ずるバイオマスを電気に変換するもの） ※出力1万kW以上2万kW未満	課税標準額の6/7を参酌して、11/14以上13/14以下の範囲内において条例で定める割合	特例割合を最大限の軽減となる 11/14 とする。

【本市案の考え方について】

地方税法において、当該発電設備に係る固定資産税の課税標準となるべき価格に6/7を参酌して11/14以上13/14以下の範囲内とされています。

本市は、厚木市環境基本計画等に基づき、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、現市税条例に規定する他の再生可能エネルギー発電設備の特例措置

についても最大限の特例割合による減額措置を講じていることから、対象資産の普及促進のための経済的インセンティブとしての意味合いが強い特例であることを踏まえ、税制面での後押しをするため、本市においては地方自治体の裁量範囲で最大限の軽減となる特例割合として11/14の適用を検討するものです。

4 施行時期

公布の日（令和6年10月予定） ※令和7年度課税から適用となります。